

平成 2 5 年 度

国民健康保険事業特別会計
当初予算（案）施策の概要

【環境市民部】

国民健康保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容																				
<table><tr><th>被保険者</th><th>平成23年度 (年度平均)</th><th>平成24年度 (1月末)</th><th>平成25年度 (見込)</th></tr><tr><td>世 帯 数</td><td>13, 422世帯</td><td>13, 597世帯</td><td>13, 700世帯</td></tr><tr><td>総 数</td><td>24, 107人</td><td>23, 873人</td><td>24, 300人</td></tr><tr><td>一般被保険者</td><td>22, 052人</td><td>21, 827人</td><td>22, 000人</td></tr><tr><td>退職被保険者</td><td>2, 055人</td><td>2, 046人</td><td>2, 300人</td></tr></table>			被保険者	平成23年度 (年度平均)	平成24年度 (1月末)	平成25年度 (見込)	世 帯 数	13, 422世帯	13, 597世帯	13, 700世帯	総 数	24, 107人	23, 873人	24, 300人	一般被保険者	22, 052人	21, 827人	22, 000人	退職被保険者	2, 055人	2, 046人	2, 300人
被保険者	平成23年度 (年度平均)	平成24年度 (1月末)	平成25年度 (見込)																			
世 帯 数	13, 422世帯	13, 597世帯	13, 700世帯																			
総 数	24, 107人	23, 873人	24, 300人																			
一般被保険者	22, 052人	21, 827人	22, 000人																			
退職被保険者	2, 055人	2, 046人	2, 300人																			
1 款 総務費																						
1 項 総務管理費																						
1 目 一般管理費	○国保事務費 (人事課) (保険医療課) 43, 722千円 【財源内訳】 ・繰入金 43, 713千円 ・一般財源 9千円	(説明書P243) 窓口事務員（非常勤嘱託職員）3名や診療報酬明細書の点検・資格調査のための専門嘱託職員（非常勤嘱託職員）3名、退職者医療制度及び第三者行為求償事務にかかる嘱託職員（非常勤嘱託職員）1名及び臨時事務職員（アルバイト職員）を任用し、国保事務の円滑で適正な運営に努める。 ＜主な経費＞ ・窓口事務員報酬 4, 342千円 ・レセプト点検事務等報酬 5, 190千円 ・臨時事務職員賃金 2, 868千円																				
2 目 連合会負担金	○連合会負担金 (保険医療課) 1, 720千円 【財源内訳】 ・繰入金 1, 720千円	(説明書P243) 京都府国民健康保険団体連合会への負担金 ＜主な経費＞ ・連合会負担金 1, 720千円																				
2 項 徴収費																						
1 目 賦課徴収費	○徴収事務費 (保険医療課) 10, 006千円 【財源内訳】 ・繰入金 10, 004千円 ・一般財源 2千円	(説明書P245) 保険料徴収に要する経費と国保制度の紹介や亀岡市の医療費動向、また健康増進に係る知識普及啓発の経費 ＜主な経費＞ ・「国保だより」作成 374千円																				
3 項 運営協議会費																						
1 目 運営協議会費	○運営協議会事務費 (保険医療課) 318千円 【財源内訳】 ・繰入金 318千円	(説明書P245) 国民健康保険運営協議会に関する事務経費 ＜主な経費＞ ・委員報酬 291千円																				

国民健康保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
4 項 特別対策事業費		
1 目 収納率向上特別対策事業費	○収納率向上特別対策事業費（人事課）（保険医療課） 20,317千円 【財源内訳】 ・繰入金 2,000千円 ・一般財源 18,317千円	（説明書P245） 職員をはじめ、未納専門徴収嘱託職員により、保険料収納率（額）向上に取り組むとともに、納付相談等による保険料の納付指導に努める。 ＜主な経費＞ ・未納徴収専門嘱託職員報酬 15,513千円
2 款 保険給付費		
1 項 療養諸費		
1 目 一般被保険者療養給付費	○一般被保険者療養給付費（保険医療課） 5,023,954千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 1,125,583千円 ・府支出金 299,521千円 ・交付金等 2,340,143千円 ・繰入金 299,579千円 ・一般財源 959,128千円	（説明書P249） 一般被保険者の疾病や負傷の治療を目的とした一連の医療サービスの給付を行う。 ＜主な経費＞ ・保険者負担額 5,023,954千円
2 目 退職被保険者等療養給付費	○退職被保険者等療養給付費（保険医療課） 532,244千円 【財源内訳】 ・交付金等 399,778千円 ・一般財源 132,466千円	（説明書P251） 厚生年金や各種共済組合などの年金（国民年金を除く。）を受けている人の疾病や負傷の治療を目的とした一連の医療サービスの給付を行う。 ＜主な経費＞ ・保険者負担額 532,244千円

国民健康保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
3 目 一般被保険者療養費	○一般被保険者療養費 (保険医療課) 100,864千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 23,225千円 ・府支出金 5,381千円 ・交付金等 45,773千円 ・一般財源 26,485千円	(説明書P251) 一般被保険者で緊急その他やむを得ない理由により被保険者証を提出しないで保険医療機関で受診した場合、柔道整復師による施術を受けた場合などについて支給を行う。 <主な経費> ・保険者負担額 100,864千円
4 目 退職被保険者等療養費	○退職被保険者等療養費 (保険医療課) 9,405千円 【財源内訳】 ・交付金 7,062千円 ・一般財源 2,343千円	(説明書P251) 退職被保険者で緊急その他やむを得ない理由により被保険者証を提出しないで保険医療機関で受診した場合、柔道整復師による施術を受けた場合などについて支給を行う。 <主な経費> ・保険者負担額 9,405千円
5 目 審査支払手数料	○審査支払事務費 (保険医療課) 19,000千円 【財源内訳】 ・一般財源 19,000千円	(説明書P251) レセプト審査等に係る経費として京都府国民健康保険団体連合会へ手数料を支払う。 <主な経費> ・手数料 19,000千円
2 項 高額療養費		
1 目 一般被保険者高額療養費	○一般被保険者高額療養費 (保険医療課) 586,960千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 135,155千円 ・府支出金 31,312千円 ・交付金 420,493千円	(説明書P253) 一般被保険者に係る医療費の自己負担額が一定額を超えたとき、超えた分について高額療養費として支給を行う。 <主な経費> ・保険者負担額 586,960千円

国民健康保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
2 目 退職被保険者等高額療養費	○退職被保険者等高額療養費 (保険医療課) 79,754千円 【財源内訳】 ・ 交付金 59,889千円 ・ 一般財源 19,865千円	(説明書P253) 退職被保険者に係る医療費の自己負担額が一定額を超えたとき、超えた分について高額療養費として支給を行う。 ＜主な経費＞ ・ 保険者負担額 79,754千円
3 目 一般被保険者高額介護合算療養費	○一般被保険者高額介護合算療養費 (保険医療課) 300千円 【財源内訳】 ・ 一般財源 300千円	(説明書P253) 一般被保険者に係る医療保険と介護保険の自己負担額が一定額を超えたとき、超えた分について高額介護合算療養費として支給を行う。 ＜主な経費＞ ・ 保険者負担額 300千円
4 目 退職被保険者等高額介護合算療養費	○退職被保険者等高額介護合算療養費 (保険医療課) 100千円 【財源内訳】 ・ 一般財源 100千円	(説明書P253) 退職被保険者に係る医療保険と介護保険の自己負担額が一定額を超えたとき、超えた分について高額介護合算療養費として支給を行う。 ＜主な経費＞ ・ 保険者負担額 100千円
3 項 移送費		
1 目 一般被保険者移送費	○一般被保険者移送費 (保険医療課) 10千円 【財源内訳】 ・ 一般財源 10千円	(説明書P253) 一般被保険者に係る療養の給付を受けるため、緊急その他やむを得ない場合などに移送を受けた費用について給付を行う。 ＜主な経費＞ ・ 保険者負担額 10千円
2 目 退職被保険者等移送費	○退職被保険者等移送費 (保険医療課) 10千円 【財源内訳】 ・ 一般財源 10千円	(説明書P255) 退職被保険者に係る療養の給付を受けるため、緊急その他やむを得ない場合などに移送を受けた費用について給付を行う。 ＜主な経費＞ ・ 保険者負担額 10千円

国民健康保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
4 項 出産育児諸費		
1 目 出産育児一時金	○出産育児一時金 (保険医療課) 50,400千円 【財源内訳】 ・繰入金 33,600千円 ・一般財源 16,800千円	(説明書P255) 被保険者が出産したときに出産育児一時金(1件あたり420,000円)として支給を行う。 〈主な経費〉 ・出産育児一時金(見込件数120件) 50,400千円
4 目 支払手数料	○出産育児一時金支払事務費 (保険医療課) 26千円 【財源内訳】 ・一般財源 26千円	(説明書P255) 出産育児一時金支払いに係る経費として京都府国民健康保険団体連合会へ支払う手数料 〈主な経費〉 ・手数料 26千円
5 項 葬祭諸費		
1 目 葬祭費	○葬祭費 (保険医療課) 8,000千円 【財源内訳】 ・一般財源 8,000千円	(説明書P255) 被保険者が死亡したときに「葬祭を行った者」に対し、葬祭費(1件あたり50,000円)として支給を行う。 〈主な経費〉 ・葬祭費(見込件数160件) 8,000千円
7 項 精神・結核医療付加金		
1 目 精神・結核医療付加金	○精神・結核医療付加金 (保険医療課) 11,905千円 【財源内訳】 ・一般財源 11,905千円	(説明書P255) 被保険者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第58条に規定する医療、また、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条の2に規定する医療を受けたときに、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し、医療に要した費用について精神・結核医療付加金として支給を行う。 〈主な経費〉 ・保険者負担額 11,905千円

国民健康保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
3 款 後期高齢者 支援金等		
1 項 後期高齢者 支援金等	○後期高齢者支援金等 (保険医療課) 1,238,566千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 438,044千円 ・府支出金 66,069千円 ・交付金 82,060千円 ・繰入金 65,375千円 ・基金繰入金 57,216千円 ・一般財源 529,802千円	(説明書P257) 後期高齢者医療制度の保険給付費として、亀岡市国保から拠出する後期高齢者支援金と事務費拠出金 ＜主な経費＞ ・後期高齢者支援金 1,238,478千円 ・事務費拠出金 88千円
4 款 前期高齢者 納付金等		
1 項 前期高齢者 納付金等	○前期高齢者納付金等 (保険医療課) 781千円 【財源内訳】 ・一般財源 781千円	(説明書P259) 65歳から74歳の前期高齢者に係る医療費を保険者間で調整するもので、亀岡市国保から納付する前期高齢者納付金と事務費拠出金 ＜主な経費＞ ・前期高齢者納付金 695千円 ・事務費拠出金 86千円
5 款 老人保健拠 出金		
1 項 老人保健拠 出金	○老人保健医療費拠出金等 (保険医療課) 200千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 39千円 ・府支出金 5千円 ・一般財源 156千円	(説明書P261) 後期高齢者医療制度の創設に伴い、老人保健制度は平成20年度で廃止となったが、精算分として拠出する老人保健医療費拠出金と事務費拠出金 ＜主な経費＞ ・老人保健医療費拠出金 100千円 ・事務費拠出金 100千円

国民健康保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
6 款 介護納付金 1 項 介護納付金	○介護納付金 (保険医療課) 499,941千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 210,308千円 ・府支出金 43,824千円 ・繰入金 26,015千円 ・基金繰入金 66,661千円 ・一般財源 153,133千円	(説明書P263) 40歳から64歳の介護保険第2号被保険者に係る介護保険料を国民健康保険料の中で徴収し、納付する介護納付金 ＜主な経費＞ ・介護納付金 499,941千円
7 款 共同事業拠出金 1 項 共同事業拠出金		市町村国保の財政安定化を図るため、都道府県単位で共同事業を実施し、府内全ての市町村が拠出する財源により、高額な医療費の費用負担を調整
1 目 高額医療費共同事業拠出金	○高額医療費共同事業 (保険医療課) 213,740千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 53,432千円 ・府支出金 53,432千円 ・交付金等 71,571千円 ・一般財源 35,305千円	(説明書P265) 高額医療費共同事業は、レセプト1件80万円以上の医療費を対象として、京都府国民健康保険団体連合会へ拠出する共同事業拠出金と事務費拠出金 ＜主な経費＞ ・高額医療費共同事業拠出金 213,732千円 ・事務費拠出金 8千円
2 目 保険財政共同安定化事業拠出金	○保険財政共同安定化事業 (保険医療課) 777,639千円 【財源内訳】 ・交付金 755,866千円 ・一般財源 21,773千円	(説明書P265) 保険財政共同安定化事業は、レセプト1件30万円以上の医療費を対象として、京都府国民健康保険団体連合会へ拠出する共同事業拠出金と事務費拠出金 ＜主な経費＞ ・保険財政共同安定化事業拠出金 777,605千円 ・事務費拠出金 34千円

国民健康保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
5 目 その他共 同事業事 務費拠出 金	○その他拠出金 事業 (保険医療課) 10千円 【財源内訳】 ・一般財源 10千円	(説明書P265) 退職者医療制度にかかる事務費として京都府国民健康保険団体 連合会へ拠出する事務費拠出金 〈主な経費〉 ・退職者医療制度事務費拠出金 10千円
8 款 保健事業費 1 項 特定健康診 査等事業費		
1 目 特定健康 診査等事 業費	○特定健診・健 康指導事業 (保険医療課) 72,383千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 12,919千円 ・府支出金 13,568千円 ・一般財源 45,896千円	(説明書P269) 生活習慣病予備群を減少させ、被保険者の健康増進と医療費の 抑制を図るため、平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する 法律」に基づき、40歳から74歳までの被保険者に対する特定健康 診査・特定保健指導を実施することが、各保険者に義務付けられ た。この特定健康診査・特定保健指導にかかる経費 〈主な経費〉 ・特定健康診査業務委託料 65,939千円
2 項 保健事業費		
1 目 保健衛生 普及費	○保健衛生普及 事務費 (保険医療課) 27,664千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 225千円 ・府支出金 3,789千円 ・財産収入 89千円 ・一般財源 23,561千円	(説明書P269) 被保険者に対する保健事業、人間ドック、脳ドック、歯周疾患 健診を実施し、健康づくりや疾病の予防に対する関心を高めるな ど、保健衛生の普及充実に努める。 〈主な経費〉 ・人間ドック業務委託料 15,575千円 ・脳ドック業務委託料 3,400千円 ・歯周疾患健診 589千円

国民健康保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
3 目 医療費適正化特別対策事業費	○医療費適正化特別対策事業費 (保険医療課) 4,036千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 1,386千円 ・府支出金 1,192千円 ・一般財源 1,458千円	(説明書P271) 人間ドック・脳ドック受診者の結果から要指導者を把握し、健康指導・健康相談を実施。また、重複受診者への訪問指導や、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の普及啓発を行う。 〈主な経費〉 ・看護師(非常勤嘱託職員)報酬 1,908千円 ・後発医薬品差額通知委託料 915千円
9 款 基金積立金		
1 項 基金積立金		
1 目 国民健康保険事業基金積立金	○基金積立金 (保険医療課) 10千円 【財源内訳】 ・諸収入 10千円	(説明書P273) 国民健康保険財政調整基金への積立金
10 款 公債費		
1 項 公債費		
2 目 利子	○一時借入金利子 (保険医療課) 2,652千円 【財源内訳】 ・一般財源 2,652千円	(説明書P275) 一時借入を行った場合の利子
3 項 広域化等支援貸付金償還金		
1 目 広域化等支援貸付金償還金	○広域化等支援貸付金償還金 (保険医療課) 6,200千円 【財源内訳】 ・基金繰入金 6,200千円	(説明書P275) 京都府国民健康保険広域化等支援貸付金の平成23年度貸付分(31,000千円)の償還金。平成25年度から5年間で償還。

国民健康保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
1 1 款 諸支出金 1 項 償還金及び還付加算金	○還付金 (保険医療課) 10,002千円 【財源内訳】 ・繰越金等 10,002千円	(説明書P277) 届出遅延による資格喪失等で、国民健康保険料を還付する必要が生じた場合に還付を行う。
1 2 款 予備費 1 項 予備費	○予備費 (保険医療課) 33,989千円 【財源内訳】 ・基金繰入金 33,235千円 ・一般財源 754 千円	(説明書P279) 保険給付費の急増等、不測の事態に備えた予備的経費

平成 2 5 年 度

国民健康保険事業特別会計
当初予算（案）施策の概要

～ 資料編 ～

【環境市民部】

平成25年度 亀岡市国民健康保険事業特別会計予算（案）の概要

1 被保険者数等の見込 （当初予算試算時数値）

	平成25年度当初予算（案）	平成24年度当初予算	増 減
被 保 険 者 数	24,300人	23,800人	+500人（+2.1%）
保 険 給 付 費	62億2,300万円	62億7,400万円	+1億4,900万円（+2.4%）
1人あたり保険給付費	264,000円	264,000円	± 0円（± 0 %）
1人当たりの基準所得額	489,000円	507,000円	18,000円（△3.6%）

2 平成25年度国保特別会計収支見込

【 収 入 】

国・府支出金	25億1,800万円
療養給付費交付金	7億 200万円
前期高齢者交付金	24億9,200万円
一般会計繰入金	5億6,800万円
共同事業交付金	9億8,500万円
そ の 他	1,400万円
保険料見込額	20億3,000万円

【 費 用 】

保険給付費	64億2,300万円
療養給付費	55億5,600万円
療養費	1億1,000万円
高額療養費	6億6,700万円
その他	9,000万円
後期高齢者支援金	12億3,900万円
介 護 納 付 金	5億円
共同事業拠出金	9億9,100万円
そ の 他	3億1,900万円

収入見込額

93億 900万円

費用見込額

94億7,200万円

収支不足額 1億6,300万円

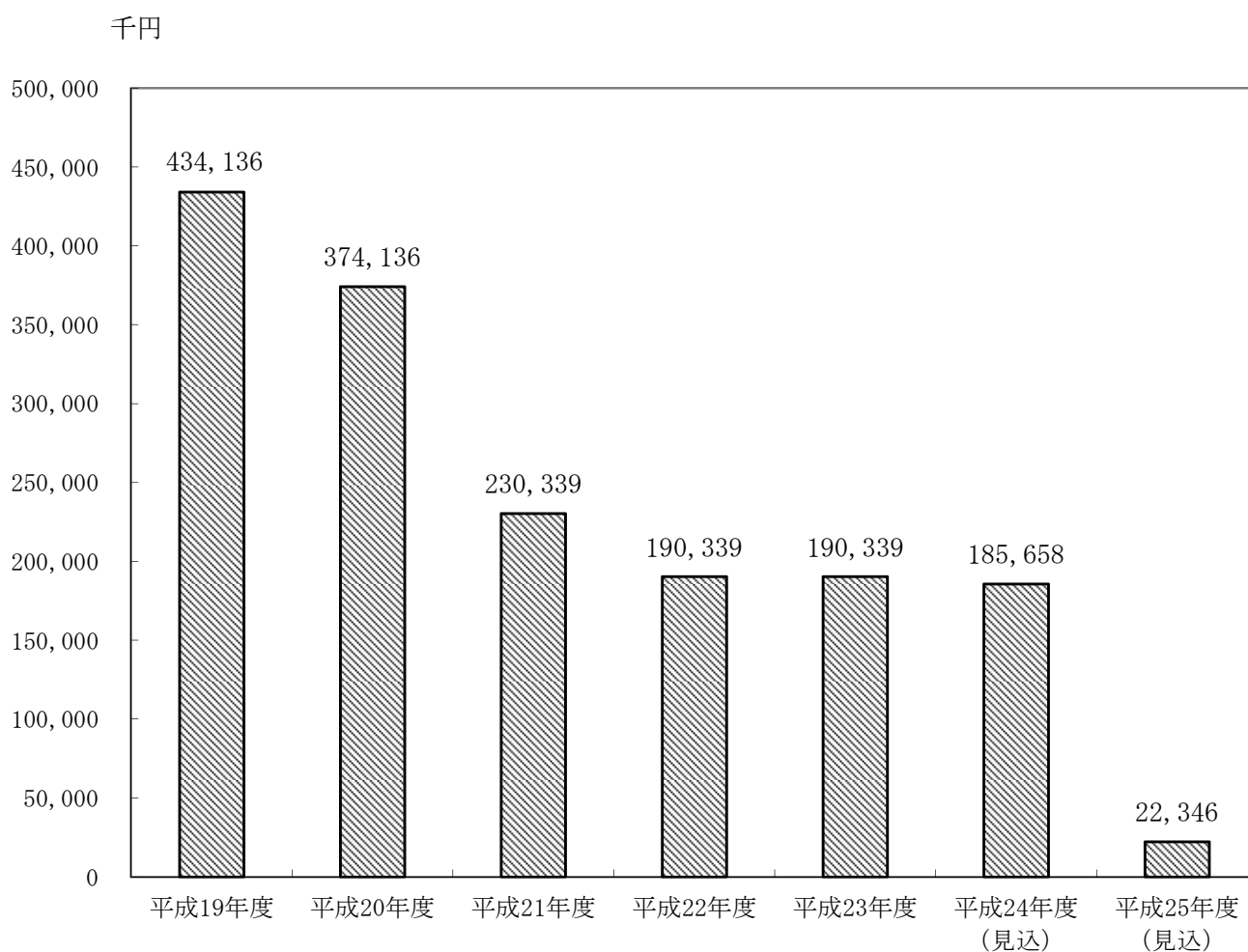
平成24年度の保険料率で平成25年度予算を見積ると、約1億6,300万円の収支不足額が見込まれるが、国保財政調整基金を取り崩し、平成25年度予算の収支不足額を補う。

国民健康保険財政調整基金の推移

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (見込)	平成25年度 (見込)
基金積立金	0	0	6,203	0	0	0	0
基金取崩額	200,000	60,000	150,000	40,000	0	4,681	163,312
年度末基金残額	434,136	374,136	230,339	190,339	190,339	185,658	22,346

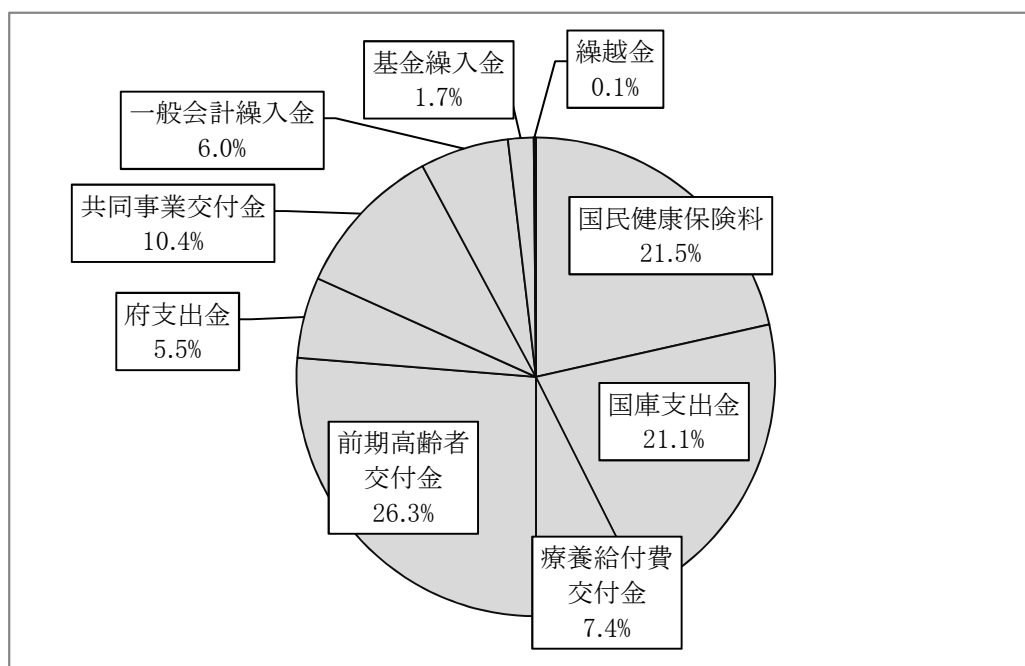
年度末基金残額



歳入科目別対前年度比較

(単位:千円、%)

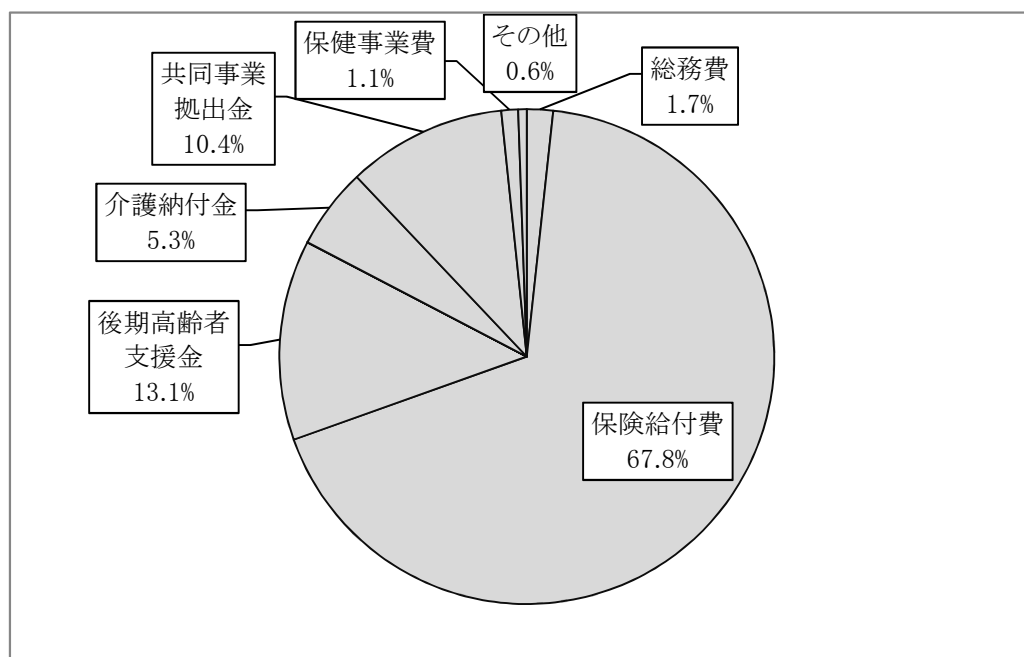
科 目	平成25年度		平成24年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比 率
1. 保険料	2,030,047	21.5	2,031,869	21.9	△ 1,822	99.9
2. 国庫支出金	2,000,316	21.1	1,880,786	20.3	119,530	106.4
①(療養給付費等負担金)	1,440,151	15.2	1,344,042	14.5	96,109	107.2
②(高額共同事業負担金)	53,432	0.6	52,159	0.6	1,273	102.4
③(特定健康審査等負担金)	10,924	0.1	10,918	0.1	6	100.1
④(財政調整交付金)	495,809	5.2	473,667	5.1	22,142	104.7
3. 療養給付費交付金	701,674	7.4	782,609	8.4	△ 80,935	89.7
4. 前期高齢者交付金	2,492,279	26.3	2,538,060	27.4	△ 45,781	98.2
5. 府支出金	518,093	5.5	488,475	5.3	29,618	106.1
6. 共同事業交付金	984,474	10.4	882,608	9.5	101,866	111.5
7. 一般会計繰入金	567,496	6.0	549,570	6.0	17,926	103.3
①(基盤安定)	344,366	3.6	339,130	3.7	5,236	101.5
②(特別分)	223,130	2.4	210,440	2.3	12,690	106.0
③(その他)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8. 基金繰入金	163,312	1.7	100,837	1.1	62,475	162.0
9. 繰越金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	100.0
10. その他	4,309	0.0	3,186	0.0	1,123	135.2
合 計	9,472,000	100.0	9,268,000	100.0	204,000	102.2



歳出科目別対前年度比較

(単位:千円、%)

科 目	平成25年度		平成24年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比 率
1. 総務費	161,255	1.7	152,600	1.6	8,655	105.7
2. 保険給付費	6,422,932	67.8	6,274,252	67.7	148,680	102.4
①(療養諸費)	5,666,467	59.8	5,545,967	59.8	120,500	102.2
②(審査手数料)	19,000	0.2	18,500	0.2	500	102.7
③(高額療養費)	666,714	7.0	639,035	6.9	27,679	104.3
④(その他)	70,751	0.8	70,750	0.8	1	100.0
3. 後期高齢者支援金	1,238,566	13.1	1,176,615	12.7	61,951	105.3
4. 前期高齢者納付金等	781	0.0	1,408	0.0	△ 627	55.5
5. 老人保健拠出金	200	0.0	1,100	0.0	△ 900	18.2
6. 介護納付金	499,941	5.3	506,547	5.5	△ 6,606	98.7
7. 共同事業拠出金	991,389	10.4	978,814	10.6	12,575	101.3
8. 保健事業費	104,083	1.1	112,530	1.2	△ 8,447	92.5
9. その他	12,664	0.1	12,664	0.1	0	100.0
10. 償還金	6,200	0.1	0	0.0	6,200	皆増
11. 予備費	33,989	0.4	51,470	0.6	△ 17,481	66.0
合 計	9,472,000	100.0	9,268,000	100.0	204,000	102.2



平成 2 5 年 度

簡易水道事業特別会計
当初予算（案）施策の概要

【上下水道部】

簡易水道事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
1 款 管理費 1 項 施設管理費 1 目 一般管理費 2 目 維持管理費	○施設管理経費 （水道課・営業課） 85,857千円 【財源内訳】 ・使用料及び手数料 63,327千円 ・市債 8,600千円 ・財産収入 265千円 ・諸収入 2,600千円 ・繰入金 11,065千円	（説明書P295） 地域住民の生活用水の安定供給のため、簡易水道施設5箇所と飲料水供給施設1箇所を管理、運営するとともに施設の改良工事を実施する。 ＜主な経費＞ ・施設維持管理費 34,222千円 ・配水管布設替工事等 17,270千円 ・亀岡市簡易水道事業基金積立金 6,165千円
3 款 公債費 1 項 公債費 1 目 元金 2 目 利子	○長期債償還金及び利子等 （営業課） 60,043千円 【財源内訳】 ・使用料及び手数料 17,034千円 ・繰入金 43,009千円	（説明書P299） 施設整備のために借り入れた長期債の元利償還金と営業費用に充てるために借り入れた一時借入金の利子を支払う。 ＜主な経費＞ ・長期債償還金 40,030千円 ・長期債利子 19,900千円 ・一時借入金利子 113千円
4 款 予備費 1 項 予備費 1 目 予備費	○予備費 （水道課・営業課） 2,000 千円 【財源内訳】 ・繰越金 2,000千円	（説明書P301） 維持管理費の急増等、不測の事態に備えた予備的経費

平成 2 5 年 度

休日診療事業特別会計
当初予算（案）施策の概要

【健康福祉部】

休日診療事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
1 款 総務費 1 項 施設管理費 1 目 一般管理費	○一般事務費 （健康増進課） 18,700千円 【財源内訳】 ・繰入金 3,600千円 ・使用料及び手数料 1千円 ・一般財源 15,099千円	（説明書P316） 医院が不足する日曜日、祝日、年末年始における急病市民に対応するため、内科、小児科の応急的な診療を行う。 <主な経費> ・出務者報酬（嘱託職員、医師、薬剤師） 14,142千円 ・出務者賃金（看護師、医療事務員） 2,259千円 ・地域医療推進対策交付金（医師会、薬剤師会） 720千円 ・維持管理経費等 1,579千円
2 款 医業費 1 項 医業費 1 目 医療用機械器具費	○機械器具費 （健康増進課） 20千円 【財源内訳】 ・一般財源 20千円	（説明書P318） <主な経費> ・医療用機械器具修繕料 20千円
2 目 医療用消耗器材費	○消耗器材費 （健康増進課） 60千円 【財源内訳】 ・一般財源 60千円	（説明書P318） <主な経費> ・医療用消耗器材費（ディスポ注射器、消毒液、薬袋ほか） 60千円
3 目 医業品衛生材料費	○衛生材料費 （健康増進課） 2,820千円 【財源内訳】 ・一般財源 2,820千円	（説明書P318） <主な経費> ・医薬材料費（インフルエンザ関連医薬品ほか） 2,820千円
4 款 予備費 1 項 予備費 1 目 予備費	○予備費 （健康増進課） 400千円 【財源内訳】 ・繰入金 400千円	（説明書P320） <主な経費> ・予備費 400千円

平成 2 5 年 度

地域下水道事業特別会計
当初予算（案）施策の概要

【上下水道部】

地域下水道事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
1 款 管理費		
1 項 施設管理費		
1 目 地域し尿 処理施設 管理費	○地域し尿処理 施設管理経費 (下水道課・営 業課) 77,060千円 【財源内訳】 ・使用料及び手数料 4,547千円 ・諸収入 9千円 ・繰入金 72,504千円	(説明書P330) 生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、地域し尿 処理施設(天川地区)の適正な維持管理に努める。 〈主な経費〉 ・維持管理経費 68,755千円
2 目 農業集落 排水施設 管理費	○農業集落排水 施設管理経費 (下水道課・営 業課) 209,976千円 【財源内訳】 ・府支出金 71,498千円 ・使用料及び手数料 129,166千円 ・財産収入 670千円 ・諸収入 9千円 ・繰入金 8,633千円	(説明書P330) 生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、農業集落 排水処理施設(半国地区・犬甘野地区・宮前地区・本梅地区・川 東地区)の適正な維持管理を行うとともに水洗化の促進に努め る。 〈主な経費〉 ・維持管理経費 93,246千円 ・地域下水道事業基金積立金 72,168千円 (府・事業費の15%を5年分割)
3 目 特定環境 下水道施 設管理費	○特定環境下水 道施設管理経 費 (下水道課・営 業課) 44,008千円 【財源内訳】 ・使用料及び手数料 31,369千円 ・諸収入 5千円 ・繰入金 12,634千円	(説明書P332) 生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、特定環境 下水道処理施設(保津地区)の適正な維持管理を行うとともに水 洗化の促進に努める。 〈主な経費〉 ・維持管理経費 25,244千円

地域下水道事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
4 目 小規模集合排水施設管理費	○小規模集合排水施設管理経費 (下水道課・営業課) 10,056千円 【財源内訳】 ・使用料及び手数料 810千円 ・繰入金 9,246千円	(説明書P334) 生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、小規模集合排水処理施設（小泉地区）の適正な維持管理に努める。 〈主な経費〉 ・維持管理経費 10,056千円
2 項 水洗化促進費		
2 目 農業集落排水施設水洗化促進費	○水洗化促進経費 (下水道課) 3,135千円 【財源内訳】 ・繰入金 3,135千円	(説明書P334) 農業集落排水施設地域（馬路町三ツ辻地区）の水洗化促進を図る。 〈主な経費〉 ・水洗化促進補助金 3,135千円
3 款 公債費		
1 項 公債費		
1 目 元金	○長期償還金及び利子等 (営業課) 523,065千円 【財源内訳】 ・繰入金 523,065千円	(説明書P336) 施設整備のために借り入れた長期債の元利償還金と営業費用に充てるために借り入れた一時借入金の利子を支払う。 〈主な経費〉 ・長期償還金 337,465千円 ・長期債利子 184,133千円 ・一時借入金利子 1,467千円
2 目 利子		
4 款 予備費		
1 項 予備費		
1 目 予備費	○予備費 (下水道課・営業課) 1,000 千円 【財源内訳】 ・繰越金 1,000千円	(説明書P338) 維持管理費の急増等、不測の事態に備えた予備的経費

平成 2 5 年 度

介護保険事業特別会計
当初予算（案）施策の概要

【健康福祉部】

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
1 款 総務費		
1 項 総務管理費		
1 目 一般管理費	○一般管理経費 （高齢福祉課） 3,240千円 【財源内訳】 ・繰入金 3,240千円	（説明書P360） 介護保険事業を円滑に運営するための事務を行う。 <主な経費> ・共同処理業務委託料 1,217千円 ・電算システム業務委託料 1,250千円
2 項 徴収費		
1 目 賦課徴収費	○賦課徴収経費 （高齢福祉課） 5,181千円 【財源内訳】 ・使用料及び手数料 201千円 ・繰入金 4,980千円	（説明書P360） 介護保険制度の実施に当たり、賦課・徴収給付事務を行う。 <主な経費> ・嘱託職員報酬 672千円 ・通知書等郵送料 2,690千円 ・納付書等発送業務委託料 600千円
3 項 介護認定審査会費		
1 目 介護認定審査会費	○介護認定審査会経費 （高齢福祉課） 10,122千円 【財源内訳】 ・繰入金 10,022千円 ・諸収入 100千円 ○認定調査等経費 （高齢福祉課） 34,252千円 【財源内訳】 ・繰入金 34,252千円	（説明書P362） 要支援・要介護認定審査事務を円滑に行う。 <主な経費> ・審査会委員報酬 6,968千円 ・審査会資料等送付郵送料 570千円 ・電算システム業務委託料 1,883千円 （説明書P362） 要支援・要介護認定の訪問調査等を円滑に行う。 <主な経費> ・嘱託職員報酬 12,381千円 ・主治医意見書作成手数料 14,475千円 ・認定調査業務委託料 5,651千円

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容												
2 款 保険給付費 1 項 介護サービス等諸費 1 目 介護サービス等諸費	○介護サービス等諸費 (高齢福祉課) 5,104,874千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 1,145,835千円 ・府支出金 768,492千円 ・支払基金交付金 1,480,413千円 ・繰入金 638,109千円 ・保険料 1,072,025千円	(説明書P364) 要介護者が居宅、地域密着型及び施設介護サービスを受けた場合、その費用の9割（居宅介護サービス計画給付費は10割）について支給する。 居宅介護福祉用具購入費・住宅改修費については被保険者（または購入・改修業者）に、その他については、国民健康保険団体連合会を経由して介護サービス事業者に支払う。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>居宅介護サービス給付費</td><td>1,756,025千円</td></tr><tr><td>地域密着型介護サービス給付費</td><td>502,356千円</td></tr><tr><td>居宅介護福祉用具購入費</td><td>12,107千円</td></tr><tr><td>居宅介護住宅改修費</td><td>26,954千円</td></tr><tr><td>居宅介護サービス計画給付費</td><td>199,755千円</td></tr></table> (国2.5/10、府1.25/10) <table><tr><td>施設介護サービス給付費</td><td>2,607,677千円</td></tr></table> (国2/10、府1.75/10)	居宅介護サービス給付費	1,756,025千円	地域密着型介護サービス給付費	502,356千円	居宅介護福祉用具購入費	12,107千円	居宅介護住宅改修費	26,954千円	居宅介護サービス計画給付費	199,755千円	施設介護サービス給付費	2,607,677千円
居宅介護サービス給付費	1,756,025千円													
地域密着型介護サービス給付費	502,356千円													
居宅介護福祉用具購入費	12,107千円													
居宅介護住宅改修費	26,954千円													
居宅介護サービス計画給付費	199,755千円													
施設介護サービス給付費	2,607,677千円													

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容										
2 項 介 護 予 防 サービス等 諸費												
1 目 介護予防 サービス 等諸費	○介護予防サー ビス等諸費 （高齢福祉課） 422,590千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 105,648千円 ・府支出金 52,824千円 ・支払基金交付金 122,551千円 ・繰入金 52,824千円 ・保険料 88,743千円	（説明書P366） 要支援者が居宅及び地域密着型介護予防サービスを受けた場 合、その費用の9割（介護予防サービス計画給付費は10割）につ いて支給する。 介護予防福祉用具購入費・住宅改修費については被保険者（ま たは購入・改修業者）に、その他については、国民健康保険団体 連合会を経由して介護サービス事業者に支払う。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>介護予防サービス給付費</td><td>339,816千円</td></tr><tr><td>地域密着型介護予防サービス給付費</td><td>16,317千円</td></tr><tr><td>介護予防福祉用具購入費</td><td>6,915千円</td></tr><tr><td>介護予防住宅改修費</td><td>23,044千円</td></tr><tr><td>介護予防サービス計画給付費</td><td>36,498千円</td></tr></table> (国2.5/10、府1.25/10)	介護予防サービス給付費	339,816千円	地域密着型介護予防サービス給付費	16,317千円	介護予防福祉用具購入費	6,915千円	介護予防住宅改修費	23,044千円	介護予防サービス計画給付費	36,498千円
介護予防サービス給付費	339,816千円											
地域密着型介護予防サービス給付費	16,317千円											
介護予防福祉用具購入費	6,915千円											
介護予防住宅改修費	23,044千円											
介護予防サービス計画給付費	36,498千円											
3 項 その他諸費												
1 目 その他諸 費	○その他諸費 （高齢福祉課） 6,054千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 1,476千円 ・府支出金 850千円 ・支払基金交付金 1,712千円 ・繰入金 776千円 ・保険料 1,240千円	（説明書P366） 保険給付費の適正な支出を行うため、レセプトの審査及び支払 業務を国民健康保険団体連合会へ委託する。 被保険者がサービスを利用した翌月にレセプトが国民健康保険 団体連合会へ送られ、審査の後、翌々月に保険者に手数料・給付 費の請求がある。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>審査支払手数料（@70円）</td><td>5,904千円</td></tr></table> (国2.5/10、府1.25/10) 介護保険制度実施に伴う低所得者利用者に対する負担軽減措 置。 社会福祉法人等の減免措置（利用者負担の 1/2 から免除まで） を行う。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>社会福祉法人等による利用者負担額減免 経費</td><td>150千円</td></tr></table> (府3/4)	審査支払手数料（@70円）	5,904千円	社会福祉法人等による利用者負担額減免 経費	150千円						
審査支払手数料（@70円）	5,904千円											
社会福祉法人等による利用者負担額減免 経費	150千円											

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容		
4 項 高 額 介 護 サービス等 費				
1 目 高額介護 サービス 費	○高額介護サー ビス経費 (高齢福祉課) 137,750千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 34,438千円 ・府支出金 17,219千円 ・支払基金交付金 39,948千円 ・繰入金 17,219千円 ・保険料 28,926千円	(説明書P368) 要介護者が受けた介護サービスの自己負担額が限度額を超え、 高額となった場合、その世帯に対し、負担額を軽減するために申 請に基づき支給を行う。 国民健康保険団体連合会を経由して支払を行う。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>高額介護サービス費</td><td>137,750千円</td></tr></table> (国2.5/10、府1.25/10)	高額介護サービス費	137,750千円
高額介護サービス費	137,750千円			
2 目 高額介護 予防サー ビス費	○高額介護予防 サービス経費 (高齢福祉課) 250千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 63千円 ・府支出金 31千円 ・支払基金交付金 73千円 ・繰入金 31千円 ・保険料 52千円	(説明書P368) 要支援者が受けた介護予防サービスの自己負担額が限度額を超 え、高額となった場合、その世帯に対し、負担額を軽減するた めに申請に基づき支給を行う。 国民健康保険団体連合会を経由して支払を行う。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>高額介護予防サービス費</td><td>250千円</td></tr></table> (国2.5/10、府1.25/10)	高額介護予防サービス費	250千円
高額介護予防サービス費	250千円			

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容		
5 項 高額医療合 算介護サー ビス等費				
1 目 高額医療 合算介護 サービス 費	○高額医療合算 介護サービス 経費 (高齢福祉課) 16,730千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 4,183千円 ・府支出金 2,091千円 ・支払基金交付金 4,852千円 ・繰入金 2,091千円 ・保険料 3,513千円	(説明書P370) 要介護者の医療費・介護サービス費を合算した自己負担額が限度額を500円以上超え、高額になった世帯に対し、負担額を軽減するために申請に基づき支給を行う。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>高額医療合算介護サービス費</td><td>16,730千円</td></tr></table> (国2.5/10、府1.25/10)	高額医療合算介護サービス費	16,730千円
高額医療合算介護サービス費	16,730千円			
2 目 高額医療 合算介護 予防サー ビス費	○高額医療合算 介護予防サー ビス経費 (高齢福祉課) 120千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 30千円 ・府支出金 15千円 ・支払基金交付金 35千円 ・繰入金 15千円 ・保険料 25千円	(説明書P370) 要支援者の医療費・介護予防サービス費を合算した自己負担額が限度額を500円以上超え、高額になった世帯に対し、負担額を軽減するために申請に基づき支給を行う。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>高額医療合算介護予防サービス費</td><td>120千円</td></tr></table> (国2.5/10、府1.25/10)	高額医療合算介護予防サービス費	120千円
高額医療合算介護予防サービス費	120千円			

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容		
6 項 特定入所者 介護サービス等費				
1 目 特定入所者介護サービス費	○特定入所者介護サービス経費 (高齢福祉課) 369,619千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 75,957千円 ・府支出金 62,650千円 ・支払基金交付金 107,190千円 ・繰入金 46,202千円 ・保険料 77,620千円	(説明書P372) 要介護者が施設入所等のサービスを受けた場合に、低所得者については食費・居住費に負担限度額を設定し、減額相当分について事業者に補足的給付を行う。 国民健康保険団体連合会を経由して支払を行う。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>特定入所者介護サービス費</td><td>369,619千円</td></tr></table> (施設分：国2/10、府1.75/10) (その他分：国 2.5/10、府1.25/10)	特定入所者介護サービス費	369,619千円
特定入所者介護サービス費	369,619千円			
2 目 特定入所者介護予防サービス費	○特定入所者介護予防サービス経費 (高齢福祉課) 700千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 143千円 ・府支出金 119千円 ・支払基金交付金 203千円 ・繰入金 88千円 ・保険料 147千円	(説明書P372) 要支援者が短期入所生活介護等のサービスを受けた場合に、低所得者については食費・居住費に負担限度額を設定し、減額相当分について事業者に補足的給付を行う。 国民健康保険団体連合会を経由して支払を行う。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>特定入所者介護予防サービス費</td><td>700千円</td></tr></table> (施設分：国2/10、府1.75/10) (その他分：国 2.5/10、府1.25/10)	特定入所者介護予防サービス費	700千円
特定入所者介護予防サービス費	700千円			

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容								
4 款 地域支援事業費 1 項 介護予防事業費 1 目 介護予防事業費	○介護予防施策事業経費 （人事課・高齢福祉課） 38,213千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 9,375千円 ・府支出金 4,688千円 ・支払基金交付金 10,875千円 ・繰入金他 5,400千円 ・保険料 7,875千円	（説明書P374） 高齢者の生活機能全体の維持又は向上を通じて、個々の対象者が活動的で生きがいのある生活を送ることができるよう介護予防事業を実施する。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>嘱託職員報酬</td><td>9,629千円</td></tr><tr><td>講座等開催補助者賃金他</td><td>8,033千円</td></tr><tr><td>二次予防事業対象者把握事業（委託料）</td><td>12,489千円</td></tr><tr><td>通所介護予防事業（委託料）</td><td>3,300千円</td></tr></table> (国2.5/10、府1.25/10)	嘱託職員報酬	9,629千円	講座等開催補助者賃金他	8,033千円	二次予防事業対象者把握事業（委託料）	12,489千円	通所介護予防事業（委託料）	3,300千円
嘱託職員報酬	9,629千円									
講座等開催補助者賃金他	8,033千円									
二次予防事業対象者把握事業（委託料）	12,489千円									
通所介護予防事業（委託料）	3,300千円									
2 項 包括的支援事業・任意事業費 1 目 包括的支援事業・任意事業費	○包括的支援事業経費 （高齢福祉課） 78,305千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 30,930千円 ・府支出金 15,465千円 ・繰入金 15,465千円 ・保険料 16,445千円	（説明書P376） 要支援、要介護状態になる前から介護予防を推進するため、地域包括支援センターを設置し、高齢者の総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、及び介護予防ケアマネジメント業務を実施する。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>包括ネットワーク会議委員報償</td><td>117千円</td></tr><tr><td>老人介護支援センター運営及び地域包括支援センター運営協議会等報償費</td><td>2,232千円</td></tr><tr><td>介護保険制度啓発用パンフレット作成費</td><td>1,200千円</td></tr><tr><td>地域包括支援センター運営業務他（委託料）</td><td>71,116千円</td></tr></table> (国3.95/10、府1.975/10)	包括ネットワーク会議委員報償	117千円	老人介護支援センター運営及び地域包括支援センター運営協議会等報償費	2,232千円	介護保険制度啓発用パンフレット作成費	1,200千円	地域包括支援センター運営業務他（委託料）	71,116千円
包括ネットワーク会議委員報償	117千円									
老人介護支援センター運営及び地域包括支援センター運営協議会等報償費	2,232千円									
介護保険制度啓発用パンフレット作成費	1,200千円									
地域包括支援センター運営業務他（委託料）	71,116千円									

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容																		
	○介護給付等費用適正化事業経費 (高齢福祉課) 1,647千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 651千円 ・府支出金 325千円 ・繰入金 325千円 ・保険料 346千円	(説明書P376) 介護保険制度の趣旨や良質な事業展開のために必要な情報の提供、介護サービス事業者間による連絡会の開催により、介護給付等に要する費用の適正化のための事業を実施する。 また、レセプト点検や給付分析を実施し、介護サービスの内容及び費用の適正化を図る。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>嘱託職員報酬</td><td>1,008千円</td></tr><tr><td>研修等指導者報償</td><td>40千円</td></tr><tr><td>レセプト伝送関連費用</td><td>78千円</td></tr><tr><td>会場使用料</td><td>88千円</td></tr></table> (国3.95/10、府1.975/10)	嘱託職員報酬	1,008千円	研修等指導者報償	40千円	レセプト伝送関連費用	78千円	会場使用料	88千円										
嘱託職員報酬	1,008千円																			
研修等指導者報償	40千円																			
レセプト伝送関連費用	78千円																			
会場使用料	88千円																			
	○家族介護支援事業経費 (高齢福祉課) 3,750千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 1,481千円 ・府支出金 741千円 ・繰入金他 741千円 ・保険料 787千円	(説明書P376) 在宅で介護している家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図るとともに、介護が必要な高齢者の在宅生活の継続を支援するため、各種事業を実施する。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>家族介護者交流事業等指導者報償</td><td>－</td><td>300千円</td></tr><tr><td>介護用品支給事業（委託料）</td><td>16人</td><td>1,200千円</td></tr><tr><td>徘徊高齢者家族介護者安心事業（委託料）</td><td>5人</td><td>37千円</td></tr><tr><td>在宅高齢者介護者激励金支給事業（扶助費）</td><td>40人</td><td>1,200千円</td></tr><tr><td>家族介護者慰労金支給事業（扶助費）</td><td>3人</td><td>300千円</td></tr></table> (国3.95/10、府1.975/10)	家族介護者交流事業等指導者報償	－	300千円	介護用品支給事業（委託料）	16人	1,200千円	徘徊高齢者家族介護者安心事業（委託料）	5人	37千円	在宅高齢者介護者激励金支給事業（扶助費）	40人	1,200千円	家族介護者慰労金支給事業（扶助費）	3人	300千円			
家族介護者交流事業等指導者報償	－	300千円																		
介護用品支給事業（委託料）	16人	1,200千円																		
徘徊高齢者家族介護者安心事業（委託料）	5人	37千円																		
在宅高齢者介護者激励金支給事業（扶助費）	40人	1,200千円																		
家族介護者慰労金支給事業（扶助費）	3人	300千円																		
	○地域自立生活支援事業経費 (高齢福祉課) 20,464千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 8,083千円 ・府支出金 4,042千円 ・繰入金 4,042千円 ・保険料 4,297千円	(説明書P376) 高齢者の地域における自立した生活を継続させるため、介護相談員派遣事業、マッサージサービス事業、生きがい活動支援通所事業、住宅改修支援事業助成金及び高齢者いきいき活動事業等を実施する。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>介護相談員派遣事業報償金</td><td>－</td><td>1,210千円</td></tr><tr><td>マッサージサービス事業（委託料）</td><td>16回</td><td>711千円</td></tr><tr><td>生きがい活動支援通所事業（委託料）</td><td>3,450人</td><td>6,210千円</td></tr><tr><td>住宅改修支援事業助成金</td><td>74件</td><td>160千円</td></tr><tr><td>高齢者いきいき活動事業（補助金）</td><td>23地区</td><td>4,179千円</td></tr><tr><td>市長申立成年後見人報酬助成</td><td>20人</td><td>4,800千円</td></tr></table> (国3.95/10、府1.975/10)	介護相談員派遣事業報償金	－	1,210千円	マッサージサービス事業（委託料）	16回	711千円	生きがい活動支援通所事業（委託料）	3,450人	6,210千円	住宅改修支援事業助成金	74件	160千円	高齢者いきいき活動事業（補助金）	23地区	4,179千円	市長申立成年後見人報酬助成	20人	4,800千円
介護相談員派遣事業報償金	－	1,210千円																		
マッサージサービス事業（委託料）	16回	711千円																		
生きがい活動支援通所事業（委託料）	3,450人	6,210千円																		
住宅改修支援事業助成金	74件	160千円																		
高齢者いきいき活動事業（補助金）	23地区	4,179千円																		
市長申立成年後見人報酬助成	20人	4,800千円																		

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容				
5 款 基金積立金 1 項 基金積立金 1 目 介護給付費準備基金積立金	○介護給付費準備基金積立金 (高齢福祉課) 263千円 【財源内訳】 ・財産収入 263千円	(説明書P378) 介護保険事業における中期財政運営期間中の財政調整を行い、介護保険事業を円滑に運営するため、亀岡市介護保険介護給付費準備基金の積立てを行う。 ＜主な経費＞ ・介護給付費準備基金積立金 263千円				
7 款 諸支出金 1 項 償還金及び還付加算金 1 目 償還金及び還付加算金	○償還金及び還付加算金 (高齢福祉課) 4,876千円 【財源内訳】 ・保険料 4,876千円	(説明書P380) 介護保険料の過年度分過誤納付金を返還するとともに、前年度国・府等支出金の精算に伴う返納等を行う。 ＜主な経費＞ <table border="1"><tr><td>過誤納付金還付金</td><td>4,875千円</td></tr><tr><td>過年度国府等支出金返納金</td><td>1千円</td></tr></table>	過誤納付金還付金	4,875千円	過年度国府等支出金返納金	1千円
過誤納付金還付金	4,875千円					
過年度国府等支出金返納金	1千円					
8 款 予備費 1 項 予備費 1 目 予備費	○予備費 (高齢福祉課) 20,000千円 【財源内訳】 ・繰入金 20,000千円	(説明書P382) 介護保険事業運営のための予備費。 ＜主な経費＞ ・予備費 20,000千円				

平成 2 5 年 度

介護保険事業特別会計
当初予算（案）施策の概要

～ 資料編 ～

【健康福祉部】

平成25年度介護保険事業特別会計＜査定後＞

総括

《保険給付費》

歳入		
●保険料	21%	1,272,291千円
特別徴収保険料	1,151,121千円	
普通徴収保険料	121,170千円	
滞納繰越分		
計	1,272,291千円	
●支払基金交付金	29%	1,756,977千円
●介護給付費負担金(国)	20%	1,064,844千円
	*施設給付費のみ15%	
●調整交付金(国)	5%	302,929千円
●介護給付費負担金(府)	12.50%	904,179千円
	*施設給付費のみ17.50%	
●一般会計繰入金(市)	12.50%	757,317千円
●徴収金・返還金及び加算金		千円
●準備基金繰入金		千円
●財政安定化基金貸付金		千円
●前年度繰越金		千円
合 計		6,058,537千円

歳出	
●介護サービス等諸費	
・居宅介護サービス給付経費	1,756,025千円
・特例居宅介護サービス給付経費	千円
・地域密着型介護サービス給付経費	502,356千円
・特例地域密着型介護サービス給付経費	千円
・施設介護サービス給付経費	2,607,677千円
・特例施設介護サービス給付経費	千円
・居宅介護福祉用具購入経費	12,107千円
・居宅介護住宅改修経費	26,954千円
・居宅介護サービス計画給付経費	199,755千円
・特例居宅介護サービス計画給付経費	千円
●介護予防サービス等諸費	
・介護予防サービス給付経費	339,816千円
・特例介護予防サービス給付経費	千円
・地域密着型介護予防サービス給付経費	16,317千円
・特例地域密着型介護予防サービス給付経費	千円
・介護予防福祉用具購入経費	6,915千円
・介護予防住宅改修経費	23,044千円
・介護予防サービス計画給付経費	36,498千円
・特例介護予防サービス計画給付経費	千円
●その他諸費	
・審査支払手数料経費	5,904千円
●高額介護サービス等費	
・高額介護サービス経費	137,750千円
・高額介護予防サービス経費	250千円
●高額医療合算介護サービス等費	
・高額医療合算介護サービス経費	16,730千円
・高額医療合算介護予防サービス経費	120千円
●特定入所者介護サービス費	
・特定入所者介護サービス経費	369,619千円
・特例特定入所者介護サービス経費	千円
・特定入所者介護予防サービス経費	700千円
・特例特定入所者介護予防サービス経費	千円
合 計	6,058,537千円
給付費差額(歳入－歳出)	千円

《事務経費等》

歳入		
国	府	一般会計繰入金(市)
事務費補助金 千円		3,240千円
		4,980千円
		10,022千円
		34,252千円
	事業費補助金 112千円	38千円
		保険料 千円
		寄付金 千円
		基金運用益金(準備基金) 263千円
		基金運用益金(特例交付金) 千円
		市預金利子 千円
		保険料 千円
		保険料還付返納金 千円
		保険料(滞納繰越分) 4,876千円
		前年度繰越金 千円
		20,000千円
小計 千円	112千円	72,532千円
合 計		78,084千円

歳出	
●一般管理費	3,240千円
●賦課徴収費	5,181千円
●介護認定審査会経費	10,122千円
●認定調査等経費	34,252千円
●低所得者利用者負担対策経費	150千円
●財政安定化基金拠出金	千円
●基金積立金(準備基金)	263千円
●基金積立金(特例交付金)	千円
●利子等(一般会計の特会貸付にかかる利子)	千円
●財政安定化基金償還金	千円
●諸支出金	
・国府等返還金	4,876千円
・過誤納付金	4,875千円
●予備費	20,000千円
合 計	78,084千円
事務費差額(歳入－歳出)	千円

《地域支援事業費》

歳入		
国	府	一般会計繰入金(市)
9,375千円	4,688千円	4,688千円
30,930千円	15,465千円	15,465千円
651千円	325千円	325千円
1,481千円	741千円	741千円
8,083千円	4,042千円	4,042千円
小計 50,520千円	小計 25,261千円	25,261千円
合 計		142,379千円

歳出	
●介護予防施策事業経費	38,213千円
●包括支援事業経費	78,305千円
●介護給付費用適正化事業経費	1,647千円
●家族介護者支援事業経費	3,750千円
●地域自立生活支援事業経費	20,464千円
合 計	142,379千円
地域支援事業費差額(歳入－歳出)	千円

歳入合計額	6,279,000千円
-------	-------------

歳出合計額	6,279,000千円
差額(歳入－歳出)	千円

介護保険事業経費 公費負担割合

(平成24年度～平成26年度)

負担区分	事業費項目		介護給付費		地域支援事業費	
			(居宅サービス給付分)	(施設サービス給付分)	(介護予防事業)	(包括・任意事業)
国	国庫負担金	介護給付費負担金	20%	15%		
	国庫補助金	調整交付金	5%	5%		
		地域支援事業交付金			25%	39.5%
基金	支払基金交付金	介護給付費交付金	29%	29%		
		地域支援事業交付金			29%	
府	府負担金	介護給付費負担金	12.5%	17.5%		
	府補助金	地域支援事業交付金			12.5%	19.75%
市	一般会計繰入金	介護給付費繰入金	12.5%	12.5%		
		地域支援事業繰入金			12.5%	19.75%

公費負担割合計	79%	79%	79%
保険料負担割合計	21%	21%	21%
合計	100%	100%	100%

亀岡市介護保険事業概要

1 人口、高齢者(65歳以上)、後期高齢者(75歳以上)の推移

(単位:人)

	H12年度末		H15年度末		H16年度末		H17年度末		H18年度末		H19年度末		H20年度末		H21年度末		H22年度末		H23年度末		H24年度末	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
人口	95,941	100%	95,489	100%	95,368	100%	95,064	100%	94,844	100%	94,611	100%	94,243	100%	93,790	100%	93,393	100%	93,140	100%	92,725	100%
高齢者	13,698	14.3%	15,163	15.9%	15,615	16.4%	16,180	17.0%	16,888	17.8%	17,733	18.7%	18,498	19.6%	19,088	20.4%	19,372	20.7%	20,033	21.5%	20,744	22.4%
後期高齢者	5,679	5.9%	6,623	6.9%	6,882	7.2%	7,189	7.6%	7,436	7.8%	7,846	8.3%	8,170	8.7%	8,456	9.0%	8,767	9.4%	9,014	9.7%	9,213	9.9%
40歳～64歳			33,784	35.4%	33,839	35.5%	33,672	35.4%	33,169	34.8%	32,956	34.8%	32,707	34.7%	32,533	34.7%	32,720	35.0%	32,581	35.0%	32,162	34.7%
対前年高齢者伸び率			103.0%		103.0%		103.6%		104.4%		105.0%		104.3%		103.2%		104.7%		103.4%		—	
対前年後期高齢者伸び率			105.4%		103.9%		104.5%		103.4%		105.5%		104.1%		103.5%		107.3%		102.8%		—	

* H22年度末 京都府高齢化率 22.9%

2 被保険者及び要介護(要支援)認定者の推移

(単位:人)

	H12年度末	H15年度末	H16年度末	H17年度末	H18年度末	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	H24年度末
第1号被保険者数	13,674	15,163	15,645	16,212	16,927	17,775	18,515	19,080	19,343	20,009	20,728
認定者合計	1,667	2,316	2,419	2,500	2,556	2,703	2,820	2,968	3,062	3,232	3,354
内第1号被保険者	1,598	2,252	2,344	2,410	2,457	2,591	2,714	2,860	2,950	3,115	3,238
認定率	11.7%	14.9%	15.0%	14.9%	14.5%	14.6%	14.7%	15.0%	15.3%	15.6%	15.6%
内第2号被保険者	69	64	75	90	99	112	106	108	112	117	116
対前年認定者伸び率		108.1%	104.4%	103.3%	102.2%	105.7%	104.3%	105.2%	108.6%	105.8%	—

3 要介護(要支援)認定者数の内訳

(単位:人)

	H12年度末	H15年度末	H16年度末	H17年度末	H18年度末	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	H24年度末
要支援1	106	274	360	425	426	465	465	535	636	720	770
要支援2	—	—	—	—	265	331	331	313	254	244	291
計	106	274	360	425	690	796	796	848	890	964	1,061
要介護1	361	725	709	673	405	424	408	427	453	499	547
要介護2	356	403	404	412	475	462	464	476	460	445	441
要介護3	322	319	337	363	420	441	463	458	464	470	460
要介護4	299	321	353	369	349	387	374	421	416	455	463
要介護5	223	274	266	258	277	277	315	338	379	399	382
計	1,561	2,042	2,059	2,075	1,991	2,024	2,024	2,120	2,172	2,268	2,293
合計	1,667	2,316	2,419	2,500	2,556	2,703	2,820	2,968	3,062	3,232	3,354

4 サービス利用者の推移

	H12年度末	H15年度末	H16年度末	H17年度末	H18年度末	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	H24年12月末
サービス利用者計	1,417	1,852	2,016	2,039	2,105	2,209	2,333	2,428	2,505	2,669	2,773
内第1号被保険者	1,369	1,807	1,961	1,972	2,033	2,125	2,259	2,348	2,420	2,587	2,683
内第2号被保険者	48	45	55	67	72	84	74	80	85	82	90
居宅介護サービス利用者	928	1,283	1,444	1,464	1,468	1,527	1,615	1,656	1,692	1,790	1,899
地域密着型サービス利用者	-	-	-	-	30	79	105	122	136	161	155
施設介護サービス利用者	491	569	572	575	607	603	613	650	687	718	719
第1号被保険者利用率	10.0%	11.9%	12.5%	12.2%	12.0%	12.0%	12.2%	12.3%	12.5%	12.9%	12.9%
認定者利用率	85.0%	80.0%	83.3%	81.6%	82.4%	81.7%	82.7%	81.8%	81.8%	82.8%	82.7%

(単位:人)

5 サービス給付額の推移

	H12年度末	H15年度末	H16年度末	H17年度末	H18年度末	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	H24年12月末
居宅介護サービス	837,312,472	1,432,205,152	1,617,492,107	1,720,086,922	1,812,819,698	1,657,499,513	1,745,383,729	1,785,439,246	1,827,877,124	1,897,146,620	1,552,085,640
地域密着型サービス	-	-	-	-	85,346,410	158,350,254	226,201,478	257,093,595	294,542,366	331,305,613	266,009,355
施設介護サービス	1,655,026,963	2,233,365,920	2,202,092,170	2,015,042,512	1,891,271,792	1,909,260,392	1,974,135,929	2,116,331,854	2,234,762,693	2,301,260,292	1,812,166,985
その他	13,179,222	35,630,330	33,312,245	102,685,696	232,319,285	244,031,707	258,081,371	292,000,750	349,891,948	388,954,917	322,387,471
計	2,505,518,657	3,701,201,302	3,852,896,522	3,837,815,130	3,821,757,185	3,969,141,866	4,203,802,507	4,450,865,445	4,707,074,131	4,918,667,442	3,952,849,451

(単位:円)

6 サービス利用者1人当たり年間保険給付額の推移

	H12年度末	H15年度末	H16年度末	H17年度末	H18年度末	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	H24年12月末
居宅介護サービス	904,225	1,116,294	1,120,147	1,174,923	1,098,651	1,085,461	1,080,733	1,078,164	1,086,728	1,059,858	1,089,756
地域密着型サービス	-	-	-	-	2,844,880	2,004,434	2,154,300	2,107,325	2,165,753	2,057,799	2,288,253
施設介護サービス	3,370,727	3,925,072	3,849,811	3,504,422	3,115,789	3,166,269	3,220,450	3,255,895	3,252,930	3,205,098	3,360,532

(単位:円)

7 第1号被保険者1人当たり保険給付額の推移

	H12年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	H24年12月末
第1号被保険者1人当たり給付額	183,232	244,094	246,270	236,727	225,779	223,299	227,048	233,274	243,348	245,823	254,255
内居宅介護サービス	61,234	94,454	103,387	106,100	95,281	93,249	94,289	93,576	94,498	94,815	99,838
内地域密着型サービス	-	-	-	-	5,042	8,909	12,217	13,475	15,227	16,558	17,111
内施設介護サービス	121,035	147,290	140,754	124,293	111,731	107,413	106,624	110,919	115,533	115,011	116,568

(単位:円)

8 現年度保険料徴収率の推移

	H12年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	H24年12月末
特別徴収保険料	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.00%	100.00%	83.27%
普通徴収保険料	95.21%	93.52%	92.73%	92.16%	91.55%	89.71%	87.24%	87.94%	86.92%	87.23%	62.42%
現年度合計	99.08%	98.63%	98.63%	98.45%	98.52%	98.67%	98.42%	98.51%	98.63%	98.67%	80.86%

9 亀岡市認定審査会の状況(平成23年4月1日現在)

審査委員	亀岡市医師会	福祉施設関係	保健師	看護師	合計
	15人	9人	4人	2人	35人
委員の任期	平成23年4月1日～平成25年3月31日				
審査会の内容	5台議体	1台議体定数 5人	1台議体運用人数 4人	月9～10回程度開催	1回あたり33件程度審査

平成 2 5 年 度

後期高齢者医療事業特別会計
当初予算（案）施策の概要

【環境市民部】

後期高齢者医療事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容										
<table><tr><td></td><td>平成23年度 (年度平均)</td><td>平成24年度 (1月末)</td><td>平成25年度 (見込)</td></tr><tr><td>被保険者数</td><td>9, 088人</td><td>9, 463人</td><td>9, 716人</td></tr></table>						平成23年度 (年度平均)	平成24年度 (1月末)	平成25年度 (見込)	被保険者数	9, 088人	9, 463人	9, 716人
	平成23年度 (年度平均)	平成24年度 (1月末)	平成25年度 (見込)									
被保険者数	9, 088人	9, 463人	9, 716人									
1 款 総務費												
1 項 総務管理費												
1 目 一般管理費	○一般管理経費 (保険医療課) 7, 762千円 【財源内訳】 ・繰入金 7, 762千円	(説明書P390) 75歳年齢到達や障害認定等による資格取得、死亡や転出等による資格喪失、保険証や低所得者への限度額適用・標準負担額減額認定証の交付、葬祭費や高額療養費等の給付申請事務を行う。 ＜主な経費＞ ・電子計算事務委託料 1, 943千円										
2 項 徴収費												
1 目 徴収費	○保険料徴収経費 (保険医療課) 3, 948千円 【財源内訳】 ・使用料及び手数料他 3, 948千円	(説明書P390) 後期高齢者医療保険料の徴収（年金天引きからの特別徴収、口座振替や滞納繰越分等の納付書による普通徴収）に関わる事務を行う。 ＜主な経費＞ ・徴収嘱託員報酬 584千円										
2 款 後期高齢者医療広域連合納付金												
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金												
1 目 後期高齢者医療広域連合納付金	○後期高齢者医療広域連合納付金 (保険医療課) 792, 149千円 【財源内訳】 ・保険料他 792, 149千円	(説明書P394) 京都府後期高齢者医療広域連合へ後期高齢者医療保険料や保険基盤安定負担金の納付を行う。 ＜主な経費＞ ・後期高齢者医療保険料負担金 627, 158千円 ・後期高齢者医療保険基盤安定負担金 164, 991千円										
3 款 諸支出金												
1 項 償還金及び還付加算金												
1 目 保険料還付金	○保険料還付金 (保険医療課) 2, 200千円 【財源内訳】 ・諸収入 2, 200千円	(説明書P396) 滞納繰越分保険料における過誤納付金の還付を行う。 ＜主な経費＞ ・返還金 2, 200千円										

後期高齢者医療事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
2 目 還付加算金	○還付加算金 (保険医療課) 3千円 【財源内訳】 ・ 諸収入 3千円	(説明書P396) 過年度徴収延滞金に係る還付を行う。
4 款 予備費 1 項 予備費 1 目 予備費	○予備費 (保険医療課) 938千円 【財源内訳】 ・ 繰入金 938千円	(説明書P398) 予備的経費

平成 2 5 年 度

曾我部山林事業特別会計
当初予算（案）施策の概要

【総 務 部】

曾我部山林事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
1 款 管理費 1 項 管理委員会費 1 目 管理委員会費	○委員会事務費 （自治防災課） 17千円 【財源内訳】 ・繰入金他 17千円	（説明書P406） 曾我部山林管理委員会に要する経費 ＜主な経費＞ ・ 委員報酬 16千円 （内訳） 委員長 年額3,500円 副委員長 年額2,000円 委員 年額1,500円×7名＝10,500円
2 項 財産管理費 1 目 一般管理費	○一般事務費 （自治防災課） 73千円 【財源内訳】 ・繰入金他 73千円	（説明書P406） 曾我部山林の財産管理に要する経費 ＜主な経費＞ ・ 間伐等作業賃金 39千円 ・ 亀岡市森林組合賦課金 13千円 ・ 亀岡市林業振興協議会会費 10千円
2 款 基金積立金 1 項 基金積立金 1 目 財産区等基金積立金	○基金積立金 （自治防災課） 1千円 【財源内訳】 ・財産収入 1千円	（説明書P408） 基金運用利息の積立に要する経費 ＜主な経費＞ ・ 基金積立金 1千円
3 款 予備費 1 項 予備費 1 目 予備費	○予備費 （自治防災課） 9千円 【財源内訳】 ・繰越金 9千円	（説明書P410） 不測の事態に備えた予備的経費